

平成22年度 当初予算主要事業一覧

(単位：千円)

新：22年度新規事業

一新：21年度事業内容を見直し一部新規内容を付加
主たるプログラム以外の関連するプログラムへ掲載する場合に
(再掲)と記載しております。

重点事業（重点プログラム推進のための事業）

福島県総合計画「いきいき ふくしま創造プラン」のうち、当面特に重点的に取り組むべき課題に対応したものを「重点プログラム」とし、これを推進する事業(重点事業)のうち主な事業を掲載します。

プログラム1 未来の主人公であるふくしまの子どもたち育成プログラム

長期的な視点に立って、将来のふくしまをつくっていく上で基本となる人づくりを行うため、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)がとれた就業環境や保育環境の整備など、子育てしやすい環境づくりを進めるほか、グローバル化が進む中でもたくましくしなやかに未来を切り開いていけるよう、確かな学力とともに、高い社会規範意識、自立心、豊かな創造性を持った子どもを育成するなどの取組みを進めます。

(1) 地域全体で心豊かでたくましい子どもの育成（平成の寺子屋）

1 子育て支援を進める県民運動事業（子ども施策担当理事（保健福祉部）） 1,798

県内7方部に設置した「子育て支援連絡会議」について、構成団体間の連携を一層深めるとともに、11月の第3日曜日を「子育ての日」、その前後各1週間を「子育て週間」として、啓発等を集中的に実施する。

2 子育て応援パスポート事業（保健福祉部） 5,136

子どもがいる世帯にパスポートを交付するとともに、協賛事業者を募集し、当該企業等を利用する際にパスポートの提示により各種サービスを受けることができる仕組みを推進することにより、「社会全体で子育て支援」の気運を盛り上げる。

3 地域の三世代子育て助け合い推進事業（子ども施策担当理事（保健福祉部）） 3,843

お互いに支え合いながら安心して子育てができる地域社会づくりに向けて、地域生活の中心となっている孫育て世代を主な対象として、子育て支援講座を実施する。

新4 (安心子ども基金事業)地域の寺子屋推進事業（保健福祉部） 5,917

地域のコミュニティ施設を活用し、団塊の世代等が子どもや子どもを持つ親を対象とした交流事業に取り組む団体を支援するとともに、団塊の世代等がこれまで培ってきた技能や文化を次世代に伝える取組みをモデル的に行う団体を支援する。

新5 21世紀ふくしま文化担い手育成事業（文化スポーツ局） 1,927

文学、音楽、美術、海洋文学、民俗学などの「ふくしま文化少年倶楽部（仮称）」を創設するとともに、伝統文化等を次代に受け継ぐために発表や交流の場を設けることにより地域文化の担い手を育成する。

6 地域連携型人材育成事業（双葉地区教育構想）（文化スポーツ局） 18,424

富岡高校国際スポーツコースのバドミントン・ゴルフ競技においては国内トップレベルの専任コーチ、サッカーにおいてはJFAアカデミーのコーチによる指導を行い、世界に通用する選手育成のための指導体制を確立する。また、中高連携の一層の充実と地域住民との連携・サポート体制づくりを行う。

新7 若者の社会参画推進モデル事業（生活環境部） 2,051

次代を担う若者の社会参画を推進するため、中学生・高校生が自ら企画し実施する地域活動に対し支援する。

新8 うつくしまグリーンプロジェクト（企画調整部） 7,334

小学校・幼稚園等の校庭・園庭のポット苗方式による芝生化の取組みを支援することにより、子どもたちの生活環境の整備、体力向上及び地域コミュニティの活性化などを通して魅力ある地域づくりを推進する。

新9 特別支援教育総合推進事業（教育庁） 6,022

発達障がいを含むすべての障がいのある幼児児童生徒の特別支援教育を総合的に推進するために、市町村が関係機関と連携して行う取組みや特別支援教育の充実を図る取組みを支援する。

10 「大人が変われば子どもも変わる」運動推進強化事業（生活環境部） 986

青少年を心身ともに健康にはぐくむため、福島県青少年育成県民会議が実施する「大人への応援講座」を支援し、「大人が変われば子どもも変わる」県民運動を推進する。

新11 「家族でもっとコミュニケーション」チャレンジ事業（子ども施策担当理事（生活環境部）） 830

家族がふれあう明るい家庭づくりの実践を推進するため、家族のコミュニケーションを図る事業を展開する。

（2）子育てしやすい環境づくり**1 乳幼児医療費助成事業（保健福祉部） 1,130,460**

乳幼児の疾病の早期発見及び早期治療を促進するとともに、子育てに伴う経済的負担の軽減を図るため、市町村が実施する乳幼児医療助成事業に対し経費の一部を補助する。

2 小児救急医療整備支援事業（保健福祉部） 12,386

小児医療体制の整備や小児医療の確保に関して検討するとともに、小児科以外の医師が小児の一次救急に対応できるようにする研修事業や夜間の小児の疾病等について保護者への電話相談事業を実施する。

新3 特定不妊治療費助成事業（保健福祉部） 90,696

高度生殖医療（体外受精・顕微授精）による不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成するとともに、不妊に悩む夫婦への相談支援と不妊治療に関して普及啓発を行う。

4 保育対策等促進事業（保健福祉部） 379,632

子育てにおける負担軽減や、仕事と子育ての両立を図るため、延長保育、特定保育、病児・病後児保育など多様な保育サービス事業を実施する市町村に対して補助を行う。

5 放課後子どもプラン（放課後児童クラブ）（保健福祉部） 597,283

昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童等に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成及び保護者の子育てと仕事の両立を支援する。

【（関連事業）放課後子どもプラン（放課後子ども教室）（教育庁）：安心して子育てができる社会の実現のため、地域の協力のもと、子どもたちがスポーツ・文化活動や交流活動を行う放課後子ども教室の設置を支援する。（55,367千円）（全事業一覧 プログラム1 - （1） - 12を参照）】

新6 安心こども基金事業（保健福祉部） 1,912,528

「安心こども基金」を活用し、保育所や子育て支援のための拠点整備に対する補助、保育等の質の向上のための研修のほか、地域での実情に応じた子育て支援活動への支援などを行い、子どもを安心して育てることができる体制整備を図る。

新地域子育て創生事業（市町村創意事業）（保健福祉部） 35,852

市町村が地域の実情に応じて取り組む創意工夫のある子育て支援活動に対して補助する。

新 ワーク・ライフ・バランス推進事業等

新7 ワーク・ライフ・バランス推進・意識調査事業（商工労働部） 32,078

ワーク・ライフ・バランスキャンペーンクルーによる企業訪問の実施等、ワーク・ライフ・バランスについて広く啓発する。また、県内企業及び従業員に対する意識調査を実施するとともに、ワーク・ライフ・バランス推進のための施策及び企業における取組み等について検討するため、ワーク・ライフ・バランス推進懇談会を開催する。

新8 ワーク・ライフ・バランス推進事業（子ども施策担当理事（生活環境部）） 1,998

就職、結婚、出産・育児、介護などのライフステージに応じた「仕事と生活の調和」（ワーク・ライフ・バランス）の取組みを促進するため、県内大学と連携し、就業環境整備や少子高齢化をテーマとした講義を実施するとともに、ライフステージにおいて重要な子育て・介護をテーマとした方部別研修会を開催する。

新9 （安心こども基金事業）事業所連携による次世代育成支援対策推進事業、次世代育成支援対策出前講座事業（保健福祉部） 3,321

次世代育成支援対策の推進を図るため、複数の事業所が行う次世代育成に関する意見交換会や共同事業の実施に支援を行うとともに、出前講座を希望する団体に講師の派遣を行う。

新10 若者交流促進事業（子ども施策担当理事（保健福祉部）） 9,727

若者の出会いの場を創出するために、うつくしま若者交流ネットワークを構築するとともに、広域的な交流活動に係る企画提案に対して補助する。

（3）確かな学力の育成

新1 「確かな学力」向上プラン（教育庁） 15,208

小・中学校においては、児童生徒の学力向上を図るため「定着確認シート活用実践事業」を行うとともに、高等学校においては、生徒一人ひとりの進路希望を実現するための各学校の実態に応じた学力向上やキャリア教育に関する取組みを支援する。

2 学力向上プロジェクト事業（教育庁） 20,316

小・中学生の学校や家庭における学習習慣を確立させるとともに、高校生の学力向上の取組みを行うことにより、生徒の大学進学希望の実現を図る。

3 少人数教育推進事業（教育庁） 6,019,842

個に応じたきめ細やかな指導が可能となるよう、小学校、中学校において30人・30人程度学級編制に必要な教員の配置を図る。

4 中山間地域インターネット活用学校支援事業（教育庁） 15,842

中山間地域の児童生徒の学習意欲と学力の向上を図るため、インターネットによる学習環境の整備と小規模校同士の連携を推進する。

5 地域医療を担う人材育成プラン（教育庁） 1,780

高等学校の医学部進学希望生徒に対して、地域医療の現場に触れる機会を設定し、さらに最新の医学等に関する講義・実習を実施することで、医学部受験に向けての学習意欲を高め、地域医療に貢献できる人づくりを進める。

6 双葉地区教育構想（国際人育成プラン）（教育庁） 14,829

双葉地区教育構想の基本目標である「真の国際人として社会をリードする人材の育成」の実現のために、海外留学や英語を通じた中高連携事業などにより、実践的なコミュニケーション能力や異文化理解に富む人づくりを進める。

新7 野口・朝河賞制定20周年記念事業（教育庁） 1,065

科学・技術研究論文「野口英世賞」と国際理解・国際交流論文「朝河貫一賞」が制定20周年を迎え、両博士の偉業を再認識するとともに、未来を担う中学生・高校生をはじめ広く県民一般が科学技術の推進と国際理解・国際交流について一層関心を高める機会とするため記念事業を実施する。

プログラム1	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	28	10,313,259
その他の事業	18	3,125,847
合計	46	13,439,106

プログラム2 ふくしまの特性を生かした産業の総合力発揮プログラム

今後の成長産業をにらんだ産業集積を進めるとともに、産業振興の方向に対応した産業人材の育成を強化します。また、県内各地の地域特性を生かした地域づくりと産業振興の連動という視点に立ちながら、農林水産業や製造業を含めて産業全体として高い総合力を有するという本県の特性を最大限に生かして、県内における生産と消費の循環を高めつつ、地域産業の6次化を推進し、産学官の連携の向上により付加価値を高め、県外さらには世界へと販路を拡大するなどの取組みを進めます。

(1) 成長産業の集積と産業人材の育成

新1 環境・新エネルギー関連産業集積・育成事業（商工労働部） 17,911

今後の成長が期待される環境・新エネルギー関連産業について、ネットワークの形成から取引拡大まで体系的・戦略的な推進体制を整備することにより、その集積と育成を図る。また、電気自動車を公用車として導入し普及促進を図るとともに、技術研修会を実施し構造等に対する知識普及を図る。

新2 ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業（商工労働部） 3,611

国内で先進的な取り組みとして高い評価を受けている医療機器産業の集積をさらに加速させ、全国的な拠点形成を進めるため、医療ニーズの掘り起こしによる県内企業での設計開発・生産を促進するほか、新規参入を促すための人材育成や他県の拠点との連携などを行う。また、医工連携支援のために県立医科大学が設置する新組織に職員を駐在させ、連携体制の強化を図る。

新3 ふくしま次世代医療産業集積プロジェクト外発展型（商工労働部） 48,928

異業種企業の医療機器産業への新規参入を促進させるため、県内中小企業に対し薬事法許認可アドバイス等事業化支援や販路拡大支援を実施するほか、全国の医療機器メーカーと県内企業との事業化コーディネートを実施する。

新4 次世代輸送用機械関連企業育成支援事業（商工労働部） 2,790

自動車産業では、環境対応自動車の生産・開発が急速に進展していることから、県内輸送用機械関連企業の技術力や製品開発力の強化により取引拡大を図る。

新5 成長産業育成資金（商工労働部） 2,500,000

環境・新エネルギー関連産業や農商工連携等の将来性や成長性が見込める産業育成を金融面から支援するため、新たな融資制度を創設する。

新6 がんばる企業・立地促進補助金（商工労働部） 430,000

環境・新エネルギー関連産業や農商工連携関連産業など、将来性と成長性のある産業の立地促進と雇用創出を図るため、特定業種の企業などを対象として、立地する際の初期投資額の一部を支援する。

7 キャリア教育充実事業（教育庁） 47,623

農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校及び特別支援学校において、産業関連の知識や技能を子どもたちに習得させるとともに、地域に定着し、地域産業を担う人づくりのため、キャリア教育を推進する。

テクノアカデミー（普通課程訓練事業・専門課程訓練事業）

8 普通課程訓練事業（テクノアカデミー）（商工労働部）	76,219
地域産業の発展を支える技能者の育成を図るため、高校卒業者等を対象に2年間の普通職業訓練を実施する。	
9 専門課程訓練事業（テクノアカデミー）（商工労働部）	39,002
急激な技術革新に対応できる高度な知識・技能を備えた産業人材の育成を図るため、高校卒業者等を対象に2年間の高度職業訓練を実施する。	

10 ふくしま産業人材確保支援事業（商工労働部） **38,946**

首都圏の学生等の県内への誘導及び県内若者の県内への就職を促進するため、東京・福島で「ふるさと福島就職情報センター」を運営するとともに、首都圏における理工系学部 of 学生等を対象とした企業説明会や高校生、大学生による企業見学ツアーを実施する。	
---	--

（再掲） 新「確かな学力」向上プラン（教育庁） **15,208**

プログラム1 - (3) 1に同じ

（2）地域産業の6次化と地域経済循環

新1 ふくしま・地域産業6次化推進事業（農林水産部）	31,109
地域産業の6次化を推進し、地域の活性化を図るため、県内6地方や県域ネットワークの連携推進による新たな商品づくりを進めるとともに、6次化を目指す者に対して研修を実施するほか、「ごちそう ふくしま 満喫フェア（仮称）」の開催などにより、ふくしまの「食」を幅広く発信する。また、全庁的な推進を図るため、専任の職員として「食産業振興監」を新たに配置するとともに、「地域産業6次化調整会議（仮称）」を設置し、新たな「食」に関する産業の創出を目指す。	

新2 ふくしま県産果実高度利用推進事業（商工労働部） **9,464**

県産果実等の消費拡大や有利販売につなげるため、生で通年食を可能とする冷凍保存技術の開発と冷凍品を使用した加工品の開発を行い、地域産業の6次化の推進を図る。	
---	--

3 企業等農業参入支援事業（農林水産部） **9,800**

企業が持つ販売力や資本、経営ノウハウ等の「強み」を活かしながら、地域農業の多様な担い手として高付加価値商品を創出する「地域産業体」へと発展していくため、意欲ある企業等の農業への取組みを支援する。	
---	--

新4 特用林産振興対策事業（きのこ6次産業化事業）（農林水産部） **3,549**

自然栽培きのこの販売促進と生産者の所得向上のため、地域性の高い商品づくりと販路開拓に向けた取組みを行う。	
--	--

新5 ふくしまの美味しい魚発掘・活用事業（農林水産部） **1,836**

漁業者の所得向上に繋がる6次産業化の推進を図るため、本県水産物の消費拡大と価格向上のための付加価値形成や販売促進活動に対し支援する。

新6 米粉でGo!6次化推進事業（農林水産部） **16,170**

県産米粉の一層の需要拡大を図るため、中・外食産業への販路拡大や米粉製品の販売促進、さらには米粉麺分野への用途拡大等の支援を行う。

新7 みんなのチカラで地域自給力向上プロジェクト事業（農林水産部） **4,277**

県産農林水産物の利用拡大による地域自給力の向上を図るため、生産者組織と集団給食施設（病院、福祉施設、社員食堂等）との連携を強めて集団給食、食関連産業での地元農産物の利活用を推進する。

8 食と農の絆づくり推進事業（農林水産部） **1,275**

食・農林水産・環境を一体のものとし、将来にわたって持続的に発展させるため、消費者と農林水産業者の相互理解を深める「ふくしま食と農の絆づくり運動」を展開する。

(3) 付加価値向上と販路拡大**新1 ふくしまイレブン生産販売強化事業（農林水産部）** **12,220**

本県の基幹産業である農林水産業の一層の発展を図るため、本県を代表する米、きゅうり、トマト、アスパラガス、もも、日本なし、りんどう、福島牛、地鶏、ヒラメ、ナメコの11品目の農産物を対象に、産地強化や首都圏量販店での販売プロモーション、輸出の促進を行う。

新2 県産品ブランド力向上戦略事業（観光交流局） **32,816**

ブランド認証産品を始め優れた県産品のブランド力向上と販路拡大を図るため、雑誌を活用した情報発信や首都圏及び県内での各種プロモーションを展開するとともに、首都圏の一流料理人・仕入れ担当者を対象とした試食会と産地勉強会を開催する。

3 県産品販路開拓戦略事業（観光交流局） **22,163**

一大消費地である首都圏、さらには急速に成長する東アジア市場における県産品の販路開拓・拡大を図るため、流通事業者等への個別商談や県内企業等の輸出を支援するとともに、多店舗展開するレストランでのフェア等を実施する。

新4 カツオのまち活性化事業（農林水産部） **2,475**

地域の活性化と水産物の消費拡大を図るため、本県で最も水揚げ金額の多いカツオを活用し、いわき地区において生産者と商業者等が連携して効果的なPRを行うとともに、首都圏等での販売促進を行う。

5 「会津のかおり」普及促進事業（農林水産部） **782**

県オリジナルそば品種「会津のかおり」を活用し、県産そばのブランド力向上を図り、地域振興に結びつける。

6 首都圏アンテナショップ事業（観光交流局） 17,910

県産品の試験的な販売や消費者への情報発信、消費者やバイヤーの反応・ニーズの把握等を通して、新たな商品開発、販売戦略構築のためアンテナショップを運営するとともに、首都圏消費者への県産品の認知度向上のため各種キャンペーン等を開催する。

7 県産品中国市場販路開拓支援事業（観光交流局） 6,842

中国国内における県産品の定番商品化を図るため、中国国内に流通ネットワークを有する貿易会社と業務提携し、その流通ネットワークを活用して、百貨店、スーパー等へ県産品を売り込み、商談等を行う。

8 東アジア地域販路拡大事業（観光交流局） 1,710

急速に成長する東アジア地域市場をターゲットとし、年間を通じた県産品の継続的な輸出を実現するため、現地輸入商社と商談を行い、百貨店、スーパー等においてフェア等のプロモーション活動を実施する。

プログラム2	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	26	3,379,428
その他の事業	15	554,075
合計	41	3,933,503

再掲事業は除く

プログラム3 地域活性化を導くふくしまの低炭素社会づくりプログラム

美しい環境の保全と経済活力や地域活力の維持の好循環が実現した環境先進県を目指すため、森林保全活動などを通じた森林の活用によるCO₂ 吸収・排出抑制の推進、再生可能エネルギーの導入促進や環境・新エネルギー関連産業の育成、環境技術の普及など、低炭素社会に向けた取組みを県民、企業、自治体等が一丸となって強力に進めます。

(1) 県民総参加による脱温暖化プロジェクト

新1 地球温暖化防止のための「福島議定書」事業（生活環境部） 14,466

学校や事業所等が自ら二酸化炭素排出量の削減目標を定めて、知事と約束を取り交わす「福島議定書」の参加団体を募集し、省エネルギー、省資源等の自主的な取組みを支援する。〔産業廃棄物税充当事業〕

2 エコポイントによる環境活動促進事業（生活環境部） 5,545

「福島議定書」などによる省エネルギー活動や環境保全に結びつく活動に対して、環境価値に相当するポイントを付与し、集めたポイント相応のサービスを受けられるシステムを構築する。〔産業廃棄物税充当事業〕

新3 （ふくしまの低炭素社会づくり推進事業）低炭素な住まいづくり推進事業 20,000 （生活環境部）

温室効果ガス排出量の増加が著しい民生家庭部門における排出抑制を図るため、住宅改修時に省エネ機器の導入を支援することで、環境負荷を低減した住まいとライフスタイルを推進する。

新4 （ふくしまの低炭素社会づくり推進事業）カーボンオフセット普及促進事業 2,610 （生活環境部）

カーボンオフセットに関する説明会の開催やクレジット申請への支援を行うとともに、クレジットのニーズ調査を行いカーボンオフセットの取組みの推進を図る。〔森林環境税一部充当事業〕

新5 （ふくしまの低炭素社会づくり推進事業）ペレットストーブオフセットクレジット活用事業 外（農林水産部） 6,260

低炭素社会づくりの推進のため、ペレットストーブの使用による二酸化炭素排出削減量を J-VER（第三者認証排出削減量）の認証を受けたクレジットとする仕組みづくりの検討を行い地域の森づくりに活用するほか、二酸化炭素吸収認証制度を活用した林業関係者以外による森林整備の推進と県産木材による省エネ住宅の普及啓発を行う。〔森林環境税充当事業〕

新6 （ふくしまの低炭素社会づくり推進事業）森を木づかうふくしま住まいの事業 外 16,588 （土木部）

県産木材産業、県内住宅産業等の振興と二酸化炭素削減を図るため、県産材を一定量以上使用して県内の工務店などの施工により新築する住宅の建築主に対して補助等を行う。〔森林環境税一部充当事業〕

新7 （森林整備加速化・林業再生基金事業）木質バイオマス利用施設等整備事業 40,040 （農林水産部）

間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図るため、間伐材の安定取引協定に基づく木質バイオマス利用施設に対して支援を行う。

【（参考）森林整備加速化・林業再生基金事業：地球温暖化の防止に資する森林整備を推進するため、間伐や路網を整備するとともに、木材加工流通施設や木材公共施設の整備等に対して支援する。（1,018,597千円）】

8 地球にやさしい事業活動支援事業（生活環境部） 100,000

温室効果ガスの排出の伸びが大きい民生業務部門等の排出抑制を図るため、事業所が行う省エネ改修費用の一部を助成し、省エネルギーの取組みの一層の推進を図る。

9 ふくしま環境・エネルギーフェア開催事業（企画調整部、生活環境部、商工労働部） 19,480

地球温暖化防止に向けた県民運動の展開と、環境・エネルギー関連産業の振興を図るため、省エネルギー・新エネルギー、廃棄物減量化、リサイクルなどについて、製品や技術の展示、最新情報の紹介などを行う総合的なイベントを開催する。〔産業廃棄物税一部充当事業〕

（2）再生可能エネルギーの導入促進と環境技術の普及

1 地域新エネルギー導入普及促進事業（企画調整部） 30,815

地球温暖化防止等に資する新エネルギーの更なる普及拡大を図るため、産学民官による戦略的な導入方策の検討を行うとともに、地域が取り組む未利用エネルギー等活用の調査・研究や設備導入などに対する支援を行う。

2 産業廃棄物抑制及び再利用技術開発支援事業（商工労働部） 55,635

環境保全、省資源の観点から、廃棄物を抑制し、再利用を進めるため、この分野にかかる県内製造業者等の技術開発を支援することにより、新事業への進出を促進する。〔産業廃棄物税充当事業〕

新3 環境にやさしいモデル工事（土木部） 10,000

「省エネルギー」「省資源」「リサイクル」「生態系保全」の4つのキーワードに繋がる環境に配慮した建設資材の使用を推進するため、これらの資材を使用するモデル工事を選定し材料費の一部を助成する。

（3）美しい自然環境の保全

1 みんなで守る美しい猪苗代湖推進事業（生活環境部） 6,189

地元住民や関係団体等との連携のもとに、水環境保全区域のヨシの刈り取りや堆積ごみの撤去を行うとともに、効果的な水質改善対策を検討する。また、関係団体等の地域活動と連携し、水環境保全対策を推進する。〔産業廃棄物税一部充当事業〕

2 高度処理型浄化槽整備事業（生活環境部） 5,583

猪苗代湖流域等において、窒素やリンを除去できる高度処理型浄化槽を設置した者に対して市町村が補助を行った場合及び市町村が自ら高度処理型浄化槽を設置した場合、その費用の一部に対して補助を行う。

3 「みんなの尾瀬」ふれあい推進事業（生活環境部） 4,750

尾瀬国立公園について、傑出した自然環境や自然保護の歴史を広くアピールするとともに、その保護と適正な利用を図るため、二ホンジカによる被害対策や環境教育などを実施する。

新4 清らかな“水のふるさと”ふくしま発信事業（企画調整部） 1,632

ふくしまの優れた水環境を広く県内外に発信するとともに、地域に伝わる優れた水文化を再発見し、交流や観光の拡大を図り、併せて水を大切に使う社会の構築を進める。

新5 産業廃棄物地域コミュニケーション形成支援事業（生活環境部） 5,023

最終処分場などへの不安感の払拭のため産業廃棄物処理業者等が実施する地域コミュニケーション形成のための取組み等に対して補助する。〔産業廃棄物税充当事業〕

6 産業廃棄物抑制及び再利用施設整備支援事業（生活環境部） 105,285

産業廃棄物の排出抑制、減量化、再生利用を目的とした先進性等のある施設や設備の整備に対して補助する。〔産業廃棄物税充当事業〕

プログラム3	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	18	449,901
その他の事業	19	1,105,389
合計	37	1,555,290

プログラム4 ふくしまのにぎわい創出プログラム

住民自らによる地域づくりを推進することにより地域の魅力を高めるほか、雇用の場の確保、定住・二地域居住の推進、文化・スポーツの振興など、あらゆる方法を用いて本県の魅力を発掘し、新たに創出し、高め、発信し、また、近隣各県と連携しながら経済・観光等で広域的な交流を進めることなどにより、人口流出の抑制を図り、にぎわいを高めるための取組みを進めます。

(1) 活力に満ち魅力あふれる地域づくり

新1 地域のスクラム応援事業（総務部） 1,900

市町村が地域のニーズに応じた地域づくりを行えるよう、市町村間の自主的な広域連携を促進し、小規模町村等が広域連携に係る協議会等を設置する場合には、県職員を駐在させるとともに、その運営事務費等を交付するなど、市町村の主体的な広域連携を支援する。

新2 地域づくり総合支援事業（過疎・中山間地域振興担当理事（企画調整部）） 410,000

民間団体等が行う地域づくり活動を支援するとともに、地方振興局を中心に出先機関が連携し、地域の実情に応じた事業を企画・実施する。さらに集落等が行う再生事業に加え、地域づくり団体等が集落と協定を結び、地域資源を活用した経済循環を構築しながら集落の活力向上を図る事業を支援する。

新3 地方振興局重点施策推進事業費（総務部） 25,000

「いきいき ふくしま創造プラン」の地域別重点施策の実現に向けて、地方振興局を始めとする出先機関が連携を図りながら、課題解決に向け、現場の判断で地域の実情に応じた事業を実施する。

4 大学等の知の活用による地域支援事業（企画調整部） 7,116

「大学等空白地域」において複数大学等が連携して行う地域課題解決に向けた取組みを支援する。また、地域課題解決のためのアドバイザー派遣を行うとともに、地域貢献事例や研究分野等を紹介するセミナー及び相談会を開催し、大学と地域の自主的な連携を促進する。

新5 新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業（企画調整部） 229,547

「人が住み、集まる魅力的な奥会津」を目指し、只見川電源流域振興協議会及び流域町村が取り組む地域産業の確立や暮らし向上のための事業、広域交流を促進する施設整備等の事業に対して支援を行う。

新6 過疎・中山間地域における地域交通確保事業（土木部） 5,000

過疎・中山間地域において、住民の安全・安心を支える地域交通の確保を図るため、過疎・中山間地域の移動実態やニーズ等の調査、改善方策の検討を行う。

新7 過疎・中山間地域力育成事業 （過疎・中山間地域振興担当理事（企画調整部）） 4,741

大学生と過疎・中山間地域の集落が協働して作成する活性化策に関する討論会の開催や、その活性化策の実証実験に対する支援を行うとともに、集落支援員など地域をけん引する人材を育成することにより、内と外の両面から地域力を育成する。

8 新規高卒者等雇用対策事業（商工労働部）**18,091**

新規高卒未就職者や就職を希望する高校生に対する就職支援のため、就職未内定のまま高校を卒業した者に対して採用内定を出した企業等に雇用助成金を支給するとともに、テクノアカデミーの施設やノウハウ等を活用した就職指導や技術体験等を実施する。

新9 頑張る農業応援！新規就農定着支援事業（農林水産部）**13,133**

新規就農の促進と定着を図るため、新規就農者の雇用の受け皿と期待されている農業法人等が新規就農者に対する研修を行う場合に支援するとともに、求職者等に対して新規就農相談と農業法人の合同説明会を行う。

新10 森林整備担い手対策基金事業費（農林水産部）**129,069**

森林整備を担う者に対し、各種研修の実施や福利厚生の実施強化、労働安全衛生等の事業を実施する。
【林業新規就業支援事業：雇用情勢が悪化していることから、若者等の林業への就労を促進するため、林業就業希望者に対し、実践研修と併せて労働報酬経費を支援する。（12,212千円）】

（2）文化・スポーツの振興などによる魅力発信**新1 いきいき地域文化活力創出事業（教育庁、文化スポーツ局）****37,050**

地域の教育力向上や文化・観光・産業等が融合した地域活性化を図るため、県立文化施設6館の連携した取組みや新たな文化創造へ向けた取組みを行う。（平成22年度については、会津の「漆」等を中心とした取組み。）

新2 ふくしま総文交流推進事業（教育庁）**12,252**

平成23年度に開催予定の全国高等学校総合文化祭に向けて、小・中学生から一般県民までが広く参加できるプレ大会等の交流イベントを開催するとともに、文化活動、観光情報等の本県の魅力を、高校生の手により県外へ発信する。

3 ふくしまの森林文化復興事業（農林水産部）**41,055**

先人達が育ててきた森林と人との関係を次世代へ引き継ぐため、県内文化施設5館の連携により、「森林文化」を統一テーマとした企画展などを行い、県民参加による森林づくりの意識醸成、森林づくりへの参画を促す。〔森林環境税充当事業〕

新4 「陸上王国福島」基盤整備事業（文化スポーツ局）**2,435**

競技力向上のリーディングスポーツとして陸上競技を発展させるために、トップアスリートを招聘しての強化練習会等を行うとともに、教員を福島大学に駐在させ、高度なノウハウを学ぶことにより専門性の高い指導者を育成する。

新5 スポーツによる中国ジュニアチームとの交流事業（文化スポーツ局） 1,387

水泳競技（飛込）において、世界でもトップクラスの競技力をもつ中国（上海）に指導者と選手を派遣し、中国ジュニアチームとの合同練習を行うことにより、競技力を高めるとともに、文化交流を行い、真の国際人として活躍できる人材の育成を図る。

6 世界のスキーリゾートふくしま創造事業（文化スポーツ局） 2,250

関係団体等による「スキーリゾートふくしま創造会議」を設置し、地域の観光資源などを活用した事業を連携して行い、「世界のスキーリゾートふくしま」と呼ばれるにふさわしい地域づくりを目指す。

（再掲） うつくしま文化元気ルネサンス事業（文化スポーツ局） 8,979

プログラム5 - (1) 5に同じ

（3）定住・二地域居住と観光などによる交流の推進**新1 田舎に住んで民家促進事業（土木部） 4,597**

市町村や地域で活動するNPO団体、不動産・建設業団体と連携して「（仮称）空き家・古民家相談センター」を設置して、空き屋や中古物件の情報提供、空き屋等の改修や暮らしに関する支援を行う。

2 ふくしま定住・二地域居住推進戦略事業（観光交流局） 31,691

専門相談窓口において本県への定住・二地域居住の相談を行うとともに、田舎暮らし専門誌やホームページなどの媒体を使ってPRを実施する。

新3 福島大型観光キャンペーン推進プロジェクト（観光交流局） 16,004

積極的な観光誘客を図るため、平成24年度を目途に全県的に実施予定の「大型観光キャンペーン」に向けて、地域が主体的に地元の魅力を提案していく着地型観光を展開するための人材育成やPR活動を行う。

新4 「合宿の里ふくしま」推進事業（観光交流局） 5,735

合宿誘致による都市部住民と地元住民の交流などによる地域の活性化を図るため、「ふくしま合宿誘致推進会議」（仮称）を設けて受け入れ態勢の検討を行うとともに、新規合宿団体を対象とした「モニター合宿」の実施や全県的な合宿情報の発信などを行う。

新5 国際会議等誘致推進事業（企画調整部） 3,024

海外に向けた本県のイメージづくりと認知度向上、さらには地域経済の活性化を図るため、国際会議等の誘致を推進する。

新6 上海万博関連PR強化事業（観光交流局） 16,310

平成22年度に開催される上海万博のタイアップ事業である上海世界旅遊観光資源博覧会にブース出展し、本県の観光や県産品などの魅力をPRすることにより、本県への誘客、さらには福島空港上海便の利用促進につなげる。

新7 ふくしまふるさと体験交流促進事業 8,165
 (過疎・中山間地域振興担当理事(観光交流局))

体験交流型観光(グリーン・ツーリズム、子ども農山漁村交流プロジェクトなど)の受入体制整備や誘致活動をする団体(地域協議会)への支援を行うとともに情報発信により誘客を図る。

新8 福島空港を活用した青少年交流推進事業(空港担当理事(観光交流局)) 12,365

スポーツの競技力向上や交流人口の拡大、福島空港の利活用を図るため、福島空港を利用してJヴィレッジで合宿を行う団体等に対して支援を行う。
 また、海外からの教育旅行を受け入れた学校が、相互交流のために返礼を行う際に支援を行う。

プログラム4	事業数	事業費(千円)
本資料に掲載した事業	24	1,037,917
その他の事業	28	3,466,837
合計	52	4,504,754

再掲事業は除く

プログラム5 健康で生きがい に満ち、安全で安心なふくしまづくり推進プログラム

高齢化が一層進行する中でも、誰もが生涯を通じて健康に暮らせるよう、世代を超え、県民一丸となった健康づくり運動を展開するとともに、県民一人ひとりの生きがいづくりを進めることなどにより、本県の活力を維持します。

併せて、県民が安全で安心に暮らすことができるよう、良質な医療を受けられる地域医療体制の確保や地域における福祉の充実を図るとともに、関係機関との連携を図り、地域住民の力も生かしながら、自然災害を始めとしたさまざまなリスクに対応するための取組みなどを進めます。

(1) 健康づくりと生きがいづくり

新1 「うつくしまから太陽へ」県民健康運動（保健福祉部） 5,966

健康長寿社会の実現を図るため、各地域のウォーキング大会・マラソン大会等の全体走破距離を太陽めざして積み上げて、運動による健康づくりを進めるとともに、健康に関わる網羅的な県民健康大会を開催するほか、協力事業所等と連携して健康情報の発信やがん検診等の普及啓発を行う。

2 未来(ゆめ)づくり食育事業（子ども施策担当理事（保健福祉部）） 941

未来を担う子どもの望ましい食習慣の定着を図るため、食育推進ネットワーク会議を構成する民間団体と連携し、幼稚園、保育所等の食育計画の策定の支援や子どもたちを対象とした地産地消と食の安全に関する体験学習を行う。

新3 ふくしまっ子食育推進ネットワーク事業（教育庁） 2,497

栄養教諭の専門性を各地域で活用する体制を整備するとともに、食を要とした生活習慣を改善する取組みや地域の教育力を活用した食育体験を学校種に応じて展開し、学校、家庭、地域の協働による食育を推進する。

新4 夢わくわく「学ぶんジャー」プロジェクト（文化スポーツ局） 9,798

第20回全国生涯学習フェスティバルによって構築された人的ネットワークを活用し、「共生・協学」の理念が受け継がれるよう、学びの場の提供を行うことにより、人づくり・地域づくりにつなげる。
【ふくしまの映像文化アーカイブ事業：昭和50年代以前の各家庭にある8ミリフィルム等を広く募集し、修復の上、電子アーカイブとして保存するとともに、「昭和 福島暮らし」など一定のテーマで編集し、「福島こどものみらい映画祭」において発表する。（4,413千円）】

5 うつくしま文化元気ルネサンス事業（文化スポーツ局） 8,979

県民が文化に親しみ交流できるよう、文化活動を発表、鑑賞する場を年間を通して提供するとともに、文化的な地域資源に光を当て、それを生かした地域活性化を推進することにより、「する・見る・支える」文化の醸成を図り、県民総参加による文化の振興を目指す。

(2) 地域医療の確保と地域福祉の充実**1 会津医療センター（仮称）整備事業（病院局） 3,399,108**

県立医科大学の附属病院として会津医療センター（仮称）の建築・設備工事等を実施する。

新2 地域医療再生基金事業（会津・南会津医療圏）（保健福祉部、病院局） 283,720

会津・南会津医療圏における医療課題を解決するため、地域医療機関の連携、地域・家庭医療センター整備、救急医療体制の充実などの事業を実施する。

【地域・家庭医療センター整備事業：家庭医の研修及び診療の拠点となる地域・家庭医療センターを整備するために必要な費用の一部を補助する。（210,000千円）】

新3 地域医療再生基金事業（相双医療圏）（総務部、保健福祉部、病院局） 544,715

相双医療圏における医療課題を解決するため、医師の確保を図るとともに、大野病院と双葉厚生病院の統合などを通じた救急医療体制の構築、在宅医療の充実強化などの事業を実施する。

【双葉地域救急センター等整備事業：大野病院における救急専用病床及び多目的医療用ヘリを整備するための調査や設計を実施する。（21,000千円）】

新4 精神科救急医療システム整備事業（精神科救急情報センター事業）（保健福祉部） 5,443

緊急に治療を必要とする精神障がい者やその家族、消防、警察、一般の医療機関などからの精神科救急に関する相談に対応するため、精神科救急情報センターを設置する。

新5 医師派遣事業等（医科大学運営費交付金・地域医療再生基金事業）（総務部、保健福祉部） 627,153

地域医療の充実と、医師の県内定着を図るため、県立医科大学に助手を65名配置し、相双医療圏の中核病院等をはじめ支援要請のあった県内の医療機関へ非常勤による派遣を行う。

6 おもいやり駐車場利用制度推進事業（保健福祉部） 4,543

車いす使用者用駐車施設を利用できる人に利用証を発行する「おもいやり駐車場利用制度」の更なる周知をすることで駐車施設の適正利用を図り、障がい者、高齢者、妊産婦などが安心して生活・子育てできる環境づくりを進める。

新7 在宅ケア推進事業（保健福祉部） 6,917

県民が質の高い在宅ケアを受けることができるようにするため、がん患者や在宅療養者への専門的な看護に関する研修や訪問看護人材を育成する講習を実施する。

8 発達障がい地域支援体制強化事業（子ども施策担当理事（保健福祉部）） 12,723

発達障がいについて、身近な地域で適切な支援が受けられるよう、発達障がい者支援センターを中心とした支援体制を整備するとともに、早期発見・早期支援に向けた特別支援教育と連携した支援方法の検討や人材育成等を行い、地域の支援力の向上を図る。

（再掲） 特別支援教育総合推進事業（教育庁） 6,022

プログラム1 - (1) 9に同じ

(3) 災害等への備えと身近な安全と安心の確保**新1 みんなでいのちを守る地域防災力向上事業（安全管理監（生活環境部）） 2,040**

災害時において高齢者や障がい者等の災害時要援護者の避難支援体制を構築するための支援事業や避難支援の担い手となる自主防災組織の活性化に向けた支援を行う。

新2 地上デジタル放送共聴施設整備支援事業（企画調整部） 20,000

地上デジタル放送への移行に伴い、災害情報など必要な情報を得られるように、受信環境を整備するため共聴施設の新設や既存施設の改修に要する経費の一部を助成する市町村へ補助する。

新3 災害拠点病院等耐震化事業（保健福祉部） 2,479,384

大規模地震等の発生時において適切な医療提供体制の維持を図るため、災害拠点病院等の耐震化整備に要する費用の一部を補助する。

4 緊急橋りょう改修事業 外（土木部） 2,576,800

県民の安全で安心な生活を支えるため、高度成長期以降に集中して整備され、今後、急速に老朽化が進む橋りょうの長寿化対策を実施するとともに、緊急輸送路の橋りょうについて大規模な地震に対応した対策を行い、戦略性をもち計画的に維持管理を推進する。

5 新型インフルエンザ対策推進事業（保健福祉部） 1,295

新型インフルエンザ発生時に速やかに対応するために、医療体制の整備と社会機能維持のための対策を推進する。

6 集中豪雨から命を守るプロジェクト事業（土木部） 2,034

近年、集中豪雨が発生していることから、水災害情報図の作成・公表や子どもの水難事故を防ぐための出前講座の実施など、「犠牲者ゼロ」を目指した取組みを推進するとともに、地域と連携した水災害対策の推進を図る。

7 安全で安心な県づくり推進事業（安全管理監（知事直轄）） 1,129

「福島県安全で安心な県づくりの推進に関する基本計画」に基づき、県民の自助・共助による自主的な活動を促進する体制を整備し、県、市町村、地域の活動団体など様々な活動主体と情報の共有化を図るとともに、相互に連携・協力し、安全で安心な県づくりを推進する。

8 消費者行政体制強化事業（生活環境部） 107,179

消費生活センターの機能強化を図るとともに、高齢者、若年層、小学生とそれぞれの世代に応じた啓発活動を実施する。また、消費者行政の機能強化を行う市町村に対する支援を行う。

9 食の安全・安心推進事業（安全管理監（生活環境部・保健福祉部・農林水産部）） 13,054

「食の安全・安心」の確立を図るため、消費者・事業者・生産者を対象に食品衛生法、JAS法、景品表示法などの理解を促進するための講座の開設や消費者・事業者への周知啓発事業等を実施する。

新10 GAP導入支援普及活動推進事業（農林水産部） 1,454

GAP（農産物生産工程管理）の導入を進めるため、農林事務所農業振興普及部（所）における指導者の育成・確保を図り、産地における高度なGAPの導入支援に関する効果的な普及活動を実施する。

新11 自転車安全総合対策推進事業（安全管理監（警察本部）） 19,966

中・高校生に対して自転車の交通ルールやマナーアップを図るとともに、自転車盗多発駐輪場に「サイクル監視員」を配置することで自転車盗難被害防止や安全利用を推進する。

プログラム5	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	24	10,136,838
その他の事業	44	8,151,489
合計	68	18,288,327

再掲事業は除く